

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年5月13日
【四半期会計期間】	第50期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	協立エアテック株式会社
【英訳名】	KYORITSU AIR TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久野 幸男
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部次長 星野 辰夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部次長 星野 辰夫
【縦覧に供する場所】	協立エアテック株式会社 東京支店 （東京都江戸川区松江7丁目6番9号） 協立エアテック株式会社 名古屋支店 （愛知県弥富市鮫ヶ地3丁目73番地1） 協立エアテック株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市高井田27番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第1四半期連結 累計期間	第50期 第1四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (千円)	2,713,853	2,535,490	11,245,058
経常利益 (千円)	289,860	210,733	985,122
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	187,078	139,955	661,812
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	206,037	113,504	670,769
純資産額 (千円)	6,038,875	6,526,695	6,508,971
総資産額 (千円)	11,894,475	11,743,232	12,397,178
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.24	29.31	138.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.8	55.6	52.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の状況によっては、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染の拡大により日本を含め世界各国で経済活動に多大な影響が発生しております。今後も感染拡大が継続され経済活動や金融市場の変動等の影響が長期化することが懸念され、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資及び民間設備投資は堅調に推移しましたが、2020年のオリンピック・パラリンピックなどに向けての年度内の大型案件などの引き渡しを迎えて、建設労働者の不足による労務費の増加や材料費など部材の値上げなどの影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、政府による各種施策が引き続き行われ、住宅ローンも引き続き低金利の状況で住宅取得環境は良好な状態が続いておりますが、当社の販売先であります戸建住宅の新設住宅着工戸数は減少傾向で推移しており厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの事業活動への影響は軽微で推移し、当社グループは当初計画しました売上と営業利益確保を最重要課題とした事業活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高25億35百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益2億2百万円（前年同期比28.1%減）、経常利益2億10百万円（前年同期比27.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億39百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

#### (2) 財政状態の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、当第1四半期連結会計期間末に於ける残高は117億43百万円（前連結会計年度末123億97百万円）となりました。これは主に現金及び預金並びに電子記録債権、受取手形及び売掛金の減少、繰延税金資産の増加によるものです。

##### (負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ6億71百万円減少し、52億16百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに未払金、未払法人税等の減少、賞与引当金の増加によるものです。

##### (純資産)

純資産につきましては、当第1四半期連結会計期間末に於ける残高は65億26百万円（前連結会計年度末65億8百万円）となりました。これは主に利益剰余金の増加及び配当金の支払いによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は9百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,663,400
計	20,663,400

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	6,000	-	1,683,378	-	639,458

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,224,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,774,300	47,743	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,743	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立エアテック 株式会社	福岡県糟屋郡篠 栗町大字和田 1034-4	1,224,700	-	1,224,700	20.41
計	-	1,224,700	-	1,224,700	20.41

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,165,679	2,841,268
受取手形及び売掛金	2,116,517	2,007,680
電子記録債権	1,716,049	1,487,144
商品及び製品	670,737	649,003
仕掛品	24,177	25,350
原材料及び貯蔵品	517,148	547,264
その他	95,698	104,093
貸倒引当金	1,913	1,397
<b>流動資産合計</b>	<b>8,304,096</b>	<b>7,660,408</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,132,480	1,120,760
機械装置及び運搬具(純額)	426,888	412,444
土地	1,921,722	1,921,722
建設仮勘定	7,615	-
その他(純額)	37,010	58,694
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,525,717</b>	<b>3,513,621</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	52,455	56,423
<b>無形固定資産合計</b>	<b>52,455</b>	<b>56,423</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,347,086	1,308,907
繰延税金資産	84,745	120,728
その他	85,117	85,179
貸倒引当金	2,039	2,035
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>514,909</b>	<b>512,779</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,093,082</b>	<b>4,082,824</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,397,178</b>	<b>11,743,232</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,736,126	777,499
電子記録債務	599,424	1,117,670
短期借入金	1,750,000	1,750,000
未払金	325,143	233,568
未払法人税等	152,600	107,960
賞与引当金	41,800	135,085
その他	416,346	235,615
流動負債合計	5,021,441	4,357,399
固定負債		
退職給付に係る負債	719,949	713,730
長期末払金	57,075	57,075
製品保証引当金	36,418	36,418
長期預り保証金	33,545	33,545
資産除去債務	5,498	5,498
その他	14,278	12,869
固定負債合計	866,765	859,137
負債合計	5,888,207	5,216,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,592,699	1,592,699
利益剰余金	3,776,985	3,821,160
自己株式	504,545	504,545
株主資本合計	6,548,518	6,592,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,804	106,940
為替換算調整勘定	6,505	2,147
退職給付に係る調整累計額	181,857	175,086
その他の包括利益累計額合計	39,547	65,998
純資産合計	6,508,971	6,526,695
負債純資産合計	12,397,178	11,743,232



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,713,853	2,535,490
売上原価	1,901,234	1,831,695
売上総利益	812,618	703,794
販売費及び一般管理費	530,605	500,949
営業利益	282,013	202,844
営業外収益		
受取利息	659	560
受取配当金	500	850
スクラップ売却収入	3,815	2,259
受取家賃	1,236	1,213
雑収入	3,156	4,703
営業外収益合計	9,366	9,586
営業外費用		
支払利息	1,438	1,478
雑損失	80	219
営業外費用合計	1,519	1,697
経常利益	289,860	210,733
特別損失		
固定資産除却損	0	983
特別損失合計	0	983
税金等調整前四半期純利益	289,860	209,750
法人税、住民税及び事業税	92,735	97,173
法人税等調整額	10,047	27,377
法人税等合計	102,782	69,795
四半期純利益	187,078	139,955
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,078	139,955

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	187,078	139,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,403	28,864
為替換算調整勘定	3,100	4,358
退職給付に係る調整額	7,455	6,771
その他の包括利益合計	18,959	26,450
四半期包括利益	206,037	113,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,037	113,504
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
投資有価証券	25,000千円	25,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	43,734千円	52,101千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	143,040	30.0	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	95,504	20.0	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)
1 株当たり四半期純利益	39円24銭	29円31銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	187,078	139,955
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	187,078	139,955
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,768,020	4,775,220

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

( 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 )

当社は、2020年 4 月 10 日開催の取締役会において、当社の取締役及び監査役 ( 社外取締役及び社外監査役を除く。 ) に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分を行うことを決議いたしました。

1 . 処分の概要

- ( 1 ) 処分期日 2020年 5 月 7 日
- ( 2 ) 処分する株式の種類及び数 当社普通株式 9,100株
- ( 3 ) 処分価額 1 株につき 545円
- ( 4 ) 処分価額の総額 4,959,500円
- ( 5 ) 処分予定先 当社の取締役 3 名 7,600株 当社の監査役 1 名 1,500株  
( 社外取締役及び社外監査役を除く。 )

2 . 処分の目的及び理由

当社は、2018年 2 月 20 日開催の当社取締役会において、当社の取締役 ( 社外取締役を除く。 ) 及び監査役 ( 社外監査役を除く。 ) ( 以下、総称して「対象役員」という。 ) に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象役員に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度 ( 以下、「本制度」という。 ) を導入することを決議し、また、2018年 3 月 28 日開催の当社第 47 回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の取締役 ( 社外取締役を除く。 ) については年額 30 万円以内、当社の監査役 ( 社外監査役を除く。 ) については年額 3 百万円以内として設定すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として 20 年間から 30 年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること、また、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限を、当社の取締役 ( 社外取締役を除く。 ) については 43,000 株及び当社の監査役 ( 社外監査役を除く。 ) については 4,300 株とすること等につき、ご承認をいただいております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月12日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。